

# 決算報告書

(第 8 期)

自 平成 25年 4月 1日  
至 平成 26年 3月 31日

エイチ・エス債権回収株式会社

東京都港区西新橋3-2-1

## 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流動資産</b>	<b>1,850,227</b>	<b>流動負債</b>	<b>800,166</b>
現金及び預金	496,236	短期借入金	257,728
買取債権	1,463,085	1年以内償還予定社債	351,500
貯蔵品	447	未払金	27,701
未収入金	36,795	未払法人税等	3,060
未収還付法人税等	11,755	未払消費税等	1,947
仮払金	17,313	預り金	121,481
立替金	6,579	仮受金	19,699
前払費用	9,334	リース債務	8,285
貸倒引当金	△ 191,319	事業再構築引当金	8,762
<b>固定資産</b>	<b>121,066</b>	<b>固定負債</b>	<b>675,661</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>42,209</b>	長期借入金	300,000
建物附属設備	13,827	社債	348,500
工具器具備品	2,247	リース債務	19,672
リース資産	26,134	繰延税金負債	1,804
<b>無形固定資産</b>	<b>2,331</b>	資産除去債務	5,684
ソフトウェア	2,331	<b>負債合計</b>	<b>1,475,828</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>76,525</b>	( 純 資 産 の 部 )	
投資有価証券	12,744	<b>株主資本</b>	<b>505,448</b>
差入保証金	14,394	<b>資本金</b>	<b>500,000</b>
長期未収入金	49,386	<b>利益剰余金</b>	<b>5,448</b>
<b>繰延資産</b>	<b>9,982</b>	その他利益剰余金	5,448
社債発行費	9,982	繰越利益剰余金	5,448
		<b>純資産合計</b>	<b>505,448</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,981,276</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,981,276</b>

(記載金額は千円未満切捨表示しております。)

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日  
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>売 上 高</b>		
買取債権回収高	736,581	
買取債権譲渡高	218,997	
受託手数料	543,936	
コンサルティング収入	4,487	
その他売上高	66,441	1,570,443
<b>売 上 原 価</b>		
買取債権原価	308,896	
買取債権譲渡原価	176,099	
受託回収原価	265,074	
貸倒引当金繰入額	117,583	
貸倒償却	25,832	893,485
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>676,958</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>600,188</b>
<b>営 業 利 益</b>		<b>76,770</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息	104	
雑収入	5,570	5,674
<b>営 業 外 費 用</b>		
支払利息	35,688	
社債発行費用償却	2,676	
保証料	2,517	40,882
<b>経 常 利 益</b>		<b>41,562</b>
<b>特 別 損 失</b>		
過年度消費税等	2,334	2,334
<b>税引前当期純利益</b>		<b>39,228</b>
法人税、住民税及び事業税	3,424	
法人税等調整額	1,804	5,229
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>33,998</b>

(記載金額は千円未満切捨表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日  
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
平成25年3月31日残高	500,000	△ 28,550	△ 28,550	471,449	471,449
事業年度中の変動額					
当期純利益		33,998	33,998	33,998	33,998
事業年度中の変動額合計		33,998	33,998	33,998	33,998
平成26年3月31日残高	500,000	5,448	5,448	505,448	505,448

(記載金額は千円未満切捨表示しております。)

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

市場価格のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 買取債権

個別法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 貯蔵品

個別法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年～18年

工具器具備品 4年～10年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）による定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

##### (3) 事業再構築引当金

事業再構築計画の遂行に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### 買取債権回収高及び回収原価の計上基準

買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。買取債権原価については、回収原価法によって算定しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な項目  
 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。  
 なお、控除対象外消費税等は、全額当期の費用として処理しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	20,680 千円
---------	-----------

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債務	300,000 千円
--------	------------

### 3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ①担保に供している資産

定期預金	200,000 千円
定期積金	6,000 千円
買取債権	112,508 千円

#### ②担保に係る債務

短期借入金	158,000 千円
1年以内償還予定社債	301,500 千円
社債	298,500 千円

## III. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引による取引高の総額	33,266 千円
経営管理料	27,600 千円
賃借料等	5,666 千円
関係会社との営業取引以外の取引高の総額	18,897 千円
移転補償料	4,200 千円
支払利息	14,697 千円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済みの株式の種類及び総数  
 普通株式 10,000 株

## V. 資産除去債務に関する注記

当事業年度末（平成 26 年 3 月 31 日）  
 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### (1) 当該資産除去債務の概要

当社は、主に本社における不動産につき、貸主との賃貸借契約等において定められている原状回復義務に基づき、当該義務の履行に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間は当該資産の残存耐用年数とし15年から18年を見積り、割引率は当該資産の耐用年数に応じた国債利回り1.21%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当資産除去債務の総額の増減

期首残高	－ 千円
有形固定資産の取得による増加	5,626 千円
時の経過による調整額	58 千円
期末残高	5,684 千円

## VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等と投資有価証券としており、親会社からの借入と社債の発行および銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び債権買取資金（短期）であり、支払利息の金利は固定化されております。なお、デリバティブに関する取引は該当事項がありません。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成26年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価	差額
(1) 現金及び預金	496,236	496,236	－
(2) 未収入金	36,795	36,795	－
(3) 差入保証金	14,394	14,094	△300
資産計	547,425	547,125	△300
(1) 短期借入金	257,728	257,768	40
(2) 長期借入金	300,000	300,000	－
(3) 1年以内償還予定社債	351,500	351,500	－
(4) 社債	348,500	348,888	388
(5) 未払金	27,701	27,701	－
(6) 預り金	121,481	121,481	－
負債計	1,406,910	1,407,338	428

(注1) 当社はデリバティブ取引をしておりません。

(注2) 買取債権（貸借対照表表示額1,463,085千円）、投資有価証券（貸借対照表上表示額12,744千円）および長期末収入金（貸借対照表上表示額49,386千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握する事が困難と認められるため、表中には含めておりません。

(注3) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価

額によっております。

(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 1年以内償還予定社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

**VII. 税効果会計に関する注記**

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	624 千円
労働保険料概算計上否認額	523
貸倒引当金損金算入限度額超過否認額	13,197
繰延消費税	142
事業再構築費用計上否認額	3,122
資産除去債務額否認	1,990
利息費用否認	35
その他	44
繰延税金資産小計	19,680
評価性引当額	△ 19,680
繰延税金資産合計	-

繰延税金負債

資産除去債務	△ 1,804 千円
繰延税金負債合計	△ 1,804
繰延税金資産（負債）の純額	△ 1,804 千円



法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	38.01%
(調整)	
交際費等損金不算入	0.04%
受取配当金等益金不算入	-
住民税均等割額	3.40%
評価性引当額	△ 28.71%
その他	0.59%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.33%

「繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前期 38.01%、当期 35.64%であります。当期より繰延税金負債の計上を始めた事により、税率の変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は増減せず、これによる影響はありません。」

#### VIII. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	澤田ホールディングス 株式会社	100.00%	経営管理等	経営管理	27,600	-	-
				支払利息	14,697	長期借入金	300,000
同一の親会社 を持つ会社	エイチ・エス・アシスト 株式会社	0.00%	不動産賃貸借 等	飲料用水購入	116	-	-
				事務所賃料	4,151	-	-
				水道光熱費	924	-	-
				事務所清掃費	109	-	-
				移転費用補償	4,200	-	-
同一の親会社 を持つ会社	九州産交ホールディングス 株式会社	0.00%	通信費等	電話料金	90	-	-
同一の親会社 を持つ会社	九州産交ランドマーク 株式会社	0.00%	不動産賃貸借	事務所賃料	275	-	-

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

#### IX. 一株当たり情報に関する注記

1株あたり純資産額	50,544.84 円
1株あたり当期純利益	3,399.89 円